2022 年度

事　業　計　画　書

2022 年 3 月

学校法人　関西大学

目　　次

はじめに ……1

Ⅰ　法人計画の概要
　1　設置学校の概要 ……3
　2　入学者数等・志願者数等計画 ……3
　　（1）入学者数等
　　（2）入学志願者数
　3　職員数計画 ……4
　　（1）人員計画
　　（2）教職員に関する主な取り組み
　4　役員・評議員数 ……5
　　（1）理事
　　（2）監事
　　（3）評議員

Ⅱ　事業計画の概要
　1　大学部門事業計画 ……6
　　（1）教育事業
　　（2）研究事業
　　（3）入学試験事業
　　（4）国際化事業
　　（5）社会連携事業
　　（6）学術情報事業
　　（7）ＩＴ活用支援事業
　　（8）学生支援事業
　　（9）キャリア形成及び就職支援事業
　　（10）梅田キャンパス事業
　　（11）リカレント教育事業
　　（12）東京センター事業
　2　併設学校部門事業計画 ……20
　　（1）教育事業
　　（2）入学試験事業
　3　法人部門事業計画 ……23
　　（1）新たなガバナンス体制構築に向けた取り組み
　　（2）「Kandai Vision 150」の推進
　　（3）大学昇格 100 年記念事業の実施
　　（4）BCP（事業継続計画）の改訂
　　（5）新たな広報戦略の策定・推進
　　（6）サステイナブル・ユニバーシティを目指した環境保全活動

Ⅲ　財務計画の概要
　1　2022 年度予算の策定方針 ……25
　2　施設設備整備計画 ……25
　　（1）関西大学第一高等学校・中学校校舎建替計画
　　（2）総合図書館リニューアル工事
　　（3）エレベータ防災機能強化及びバリアフリー階段昇降機の整備
　　（4）第２学舎１号館前広場整備工事（大学昇格 100 年記念事業）
　3　2022 年度予算の概要 ……27
　　（1）資金収支予算、事業活動収支予算、予想貸借対照表
　　（2）各事業計画及び収入・支出予算との関連
　　（3）教育研究経費支出、管理経費支出及び設備関係支出
　　（4）受取利息・配当金
　　（5）各種引当特定資産
　　（6）借入金
　　（7）主な財務比率
　4　事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」 ……31

はじめに

関西大学は 2022 年６月５日に「大学昇格 100 年」を迎える。山岡順太郎による教育・研究活動の理念である「学の実化」の提唱、学歌の制定、千里山キャンパスの開設など本学の礎を築いてから 100 年のメモリアルイヤーとなり、記念式典及びシンポジウムを開催するほか、公開講座「学の実化講座」の開催や経済人・起業家等の育成を目的とした「山岡塾」の創設など、多彩な記念事業を展開する。

この 100 年を振り返ってみると、私たちを取り巻く環境は大きく変化した。そのひとつが、インターネットの出現とそれに伴う社会のデジタル化である。加えて、2019 年度末から世界的に流行した新型コロナウイルス感染症の拡大は、学びの場にも大きな影響を及ぼし、遠隔授業をはじめ、学園祭等の行事もオンライン開催となるなど大学におけるさまざまなことがオンライン化された。

そのような中、本学の２つの取り組み「関大 LMS で繋がる「今の学び」と「未来の自分」―学習環境の再構築とキャリア支援―」及び「越える・広がる・交り合う ―関西大学グローバルスマートキャンパス構想―」が文部科学省大学改革推進等補助金に採択された。前者は学習支援システム「関大 LMS」を機能強化することにより、教育支援とキャリア支援がシームレスにつながり、学習履歴、視聴ログ等の可視化によってエビデンスに基づく総合的な学生支援を行うもので、後者は、デジタルを活用してキャンパスや国・地域を越えてオンラインでつながり、ともに学べる環境を整備するものである。これらの取り組みを含め 2022 年度は「関西大学 DX 推進構想」をさらに推し進めていく。

学部の共通教養科目では、2022 年度に全学部生に意識的に学びを深めてほしいテーマとして SDGs、カーボンニュートラル、データサイエンス、アントレプレナーシップに関連する科目を新たに設置する。これらの科目はオンデマンド配信型または各キャンパスの教室への同時配信型のいずれかの授業形態で開講され、全キャンパスの学生が履修できるようになっている。

アントレプレナーシップの醸成については、梅田キャンパスにおける「スタートアップカフェ大阪」の運営や、学生を対象に実施している「HACK ACADEMY インキュベーションプログラム」による起業資金の補助、また、イノベーション創生センターにおける「ビジネスアイデアコンテスト」などを通じて、支援の一層の充実を図っていく。

2022 年度予算は、収入の根幹となる学生生徒等納付金が、2019・2020 年度学部入学生の学費改定により増収となったものの、DX 推進など教育研究環境の充実に努めた結果、当年度収支差額は約９億円の支出超過となり、依然として厳しい財政状況と言わざるを得ない。

2022 年度から５カ年で一高・一中校舎を建て替えるほか、老朽化した施設の整備計画も検討を進める必要があることから、引き続き、収入源の多様化、支出の抑制及び計画的な基本金組入れに努め、中長期財政方針に掲げる収支均衡を目指すこととする。

2022 年度に実施する主要な計画（検討中のものを含む。）は次のとおりである。

大　学

１　全学的なDX（Digital Transformation）の推進
２　SDGs推進プロジェクトの実施
３　教学マネジメントシステムの確立
４　「遠隔授業運用要領」及び「オンデマンド配信授業実施ガイドライン」の運用開始
５　連携協定に基づく大学間連携事業の推進
６　教育推進部における教育の充実・向上の実現
７　学部・大学院における教育改革
（1）経済学部における BYOD 推進と統計やデータ分析の基礎的スキルを養う科目の展開
（2）社会学部における４専攻の強みを生かした専攻横断型プログラムの検討
（3）人間健康学部における「人間健康学プログラム群」の開設
（4）理工学研究科ダブル・ディグリー（DD）取得者の増加に向けたシステム理工学部・環境都市工学部・化学生命工学部におけるブリッジ留学・ラボインターンシッププログラムの開発
（5）システム理工学部におけるデータサイエンティスト育成プログラムの実施
（6）法学研究科におけるカリキュラムの改編
（7）商学研究科における独自の教育プログラムのさらなる充実
（8）外国語教育学研究科における遠隔履修コースの設置検討
（9）総合情報学研究科における秋学期入学制度の導入
（10）法務研究科における新しい法曹養成ルートの制度化に伴う法学部とのさらなる連携強化
８　研究プロジェクト創出に向けた戦略的な研究体制整備の推進
（1）オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究（KU-ORCAS）
（2）「人に届く」関大メディカルポリマーによる未来医療の創出（KUMP）
９　高大接続改革及び新学習指導要領に対応する入学試験の実施
１０　2018 年度採択文部科学省大学の世界展開力強化事業「グローバル・キャリアマインドを培う COIL Plus プログラム」の推進
１１　グローバル DX の推進
１２　総合図書館書庫狭隘化解消計画の実行
１３　統合データベースの拡張及び学生支援環境の構築
１４　修学支援新制度と「学縁」給付奨学金制度の安定的運用
１５　DX 時代における戦略的な就職支援体制の構築
１６　梅田キャンパス事業の推進

第一高等学校・第一中学校

１　BYOD の導入による GIGA スクール構想のさらなる発展
２　進路実現に向け自ら学ぶ意欲が向上する人材の育成（第一高等学校）
３　新校舎完成後に向けた教育活動の構築

北陽高等学校・北陽中学校

１　国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成プログラムの推進
２　自ら学び、自ら考える力を育てる探究学習の推進

高等部・中等部・初等部

１　小・中・高等学校 12 年間を見通した英語教育
２　グローバル人材育成プログラムの充実（高等部・中等部）
３　新学習指導要領を踏まえた思考力育成の取り組みの拡充（初等部）

幼稚園

１　子育て支援策の拡充

法　人

１　新たなガバナンス体制構築に向けた取り組み
２　「Kandai Vision 150」の推進
３　大学昇格 100 年記念事業の実施

Ⅰ　法人計画の概要

１　設置学校の概要

関西大学は、1886（明治19）年11月4日に関西初の法律学校（関西法律学校）として開校した。その後、1922（大正11）年6月5日に大学令による大学（旧制）への昇格を機に、「学の実化（じつげ）」を理念に掲げ、これまでに数多くの有為な人材を育成してきた。

開校から130年を超える歴史と伝統を有する本学は、千里山、高槻、高槻ミューズ、堺、北陽及び梅田の６キャンパスに、13学部、15研究科（専門職大学院を含む。）、留学生別科を擁する総合大学となり、さらに３つの高等学校、３つの中学校、１つの小学校、１つの幼稚園が、各校の特色を活かしつつ、大学までの一貫教育を機軸においた教育を展開している。初等教育から高等教育までを担う総合学園として、「Kandai Vision 150」のもと「考動力」と「革新力」をもって新たな世界を切り拓こうとする、強い意思を有する人材の育成を図るべく教育を展開していく。

2022年度予算における大学の学生数は約28,430人（学部：約26,720人、大学院：約1,580人、留学生別科：約130人）、併設学校の児童生徒数は約4,680人（高等学校：約2,750人、中学校：約1,370人、小学校：約360人、幼稚園：約200人）で、学生生徒等の総数は約33,110人を見込む。また、職員数は、大学（大学院含む。）教育職員が約800人、併設学校教育職員が約250人、事務職員が約720人、兼任教育職員が約1,560人、兼任事務職員が約120人を見込む。

２　入学者数等・志願者数等計画

（１）入学者数等

ア　入学者数は、入学定員を基本として見込む。

イ　学　費

（ア）大学院

・専門職大学院及び既設研究科（１年コース、3年コースを含む。）は、2021年度入学生の学費と同額に据え置く。

（イ）学　部

・2021年度入学生の学費と同額に据え置く。

（ウ）留学生別科

・2021年度入学生の学費と同額に据え置く。

（エ）高等学校・中学校・小学校・幼稚園

・第一高等学校・北陽高等学校・高等部・第一中学校・北陽中学校・中等部・初等部は、2021年度入学生の学費と同額に据え置く。

・幼稚園は、2021年度入園児（３歳児）の学費（保育費）と同額に据え置く。

ウ　在学生数

在学生数は、過年度の増減率を勘案し算定する。

（２）入学志願者数

ア　入学志願者数は、次のとおり見込む。

（単位　人）

区　分		志願者数
大学	大　学　院	1,290
	学　　部	84,300
	留学生別科	135
	小　計	85,725
高等学校	第一高等学校	210
	北陽高等学校	415
	高　等　部	60
	小　計	685
中学校	第一中学校	465
	北陽中学校	885
	中　等　部	365
	小　計	1,715
小学校	初　等　部	120
幼稚園		80
合　計		88,325

（注）学部一般入試は、2023年2月に実施する。

イ　入学志願者の入学検定料

入学検定料は、現行額（大学院35,000円〔法科大学院は10,000円〕、学部35,000円〔同一試験併願方式は50,000円〕、大学入学共通テスト利用入学試験〔共通テスト利用方式（前期及び後期）18,000円、共通テスト併用方式35,000円〕、留学生別科20,000円、高等学校・中学校・小学校20,000円、幼稚園3,000円）と同額とする。

３　職員数計画

（１）人員計画

職員数は、次のとおり見込む。

（単位　人）

区　分			予算積算人員	
			専任職員	兼任職員
教育職員	大学		804	1,441
	高等学校	第一高等学校	51	29
		北陽高等学校	52	31
		高　等　部	27	11
		小　計	130	71
	中学校	第一中学校	39	17
		北陽中学校	20	4
		中　等　部	26	13
		小　計	85	34
	小学校	初　等　部	22	12
	幼稚園		10	0
	合　計		1,051	1,558
事務職員			723	118
職員合計			1,774	1,676

（注１）専任職員には専任に準ずる者 362 人（専任教育職員：143 人、専任事務職員：219 人）を含む。

（注２）兼任事務職員数は、非常勤嘱託の人数である。これ以外に、一般事務補助349人、授業・研究補助等170人を見込む。

（２）教職員に関する主な取り組み

ア　「関西大学ダイバーシティ推進宣言」に基づく多様な人材の確保、及び教職員の就業・福利厚生に関する環境整備

イ　教職員の「働き方」に関する今日的な見直し

４　役員・評議員数

（１）理　事　　24人（うち、理事長1人、専務理事1人、常務理事1人、常任理事３人）

（２）監　事　　4人（うち、常任監事1人）

（３）評議員　　56人（理事との重複者を含む。）

Ⅱ　事業計画の概要

1　大学部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

（1）教育事業

ア　全学的なDX（Digital Transformation）の推進

本学は2020年度に「関西大学DX推進構想」を策定し、文部科学省大学改革推進等補助金「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン（Plus-DX）」に2件の取り組みが採択された。取組①「学修者本位の教育の実現」と取組②「学びの質の向上」の事業計画に沿って、学内の環境整備を進めた。

2022年度は、主として学生の学修機会の制限・制約・バリアを軽減・除去するため、空間的・時間的隔たりを超える学修機会と共修空間を提供すること、さらに、次世代のインクルーシブな教育環境の整備と教育手法、コンテンツの創出や学習成果の可視化のため、LMSの大幅な機能強化による学習履歴・習熟度の把握と就職支援システムKICSSとの連携強化等を進める。

【関西大学 DX 推進構想】

イ　SDGs推進プロジェクトの実施

2021年度に制定した、本学のSDGsの取り組みに賛同する組織との枠組みであるSDGsパートナー制度を基軸に、パートナー企業・団体と産学官の多種多様な取り組みをさらに加速させる。

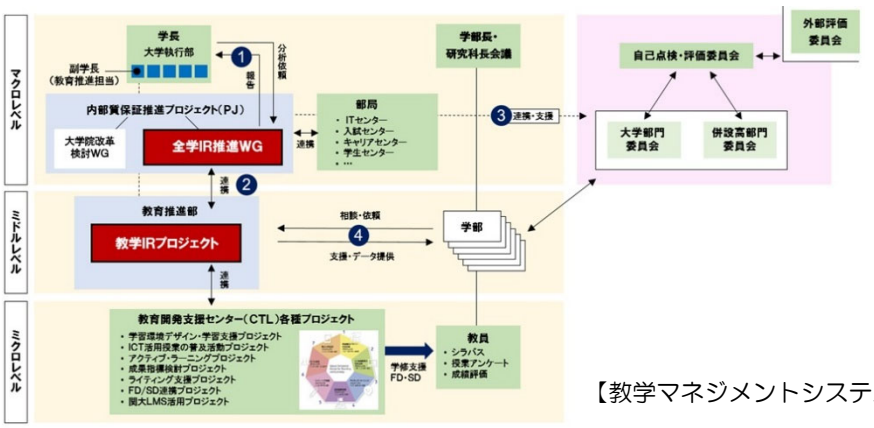
これまで、パートナー企業・団体から派遣された講師による共通教養科目「SDGsの実践」の授業への登壇や、SDGsWeeks*などでのワークショップの開催、講演などが行われており、着実に成果につながりつつある。今後は、連携協定校でありSDGsパートナーでもある法政大学と協力しながら、SDGsWeeksや学生がSDGsに関連する各種課題の解決策を提案するアクションプランコンテストのさらなる展開・充実を進める。また、学内においても環境保全委員会とも連携し、カーボンニュートラルに係るさまざまな施策に積極的に関与する。

＊ SDGsWeeks：SDGsを実践するにあたって必要な「実践知」を磨き、持続可能な社会の姿について主体的に考えて動く「考動」するための多様なプログラムを実施する期間

ウ　教学マネジメントシステムの確立

教学マネジメントのマクロレベルを担う大学執行部・全学IR推進ワーキンググループとミドルレベルを担う教学IRプロジェクトとの連携により、一層の教育の質向上に取り組む。2025年に受審予定の第4期認証評価において強く求められる「学修成果の可視化」とそれを支えるデータの環境整備に対応するため、2021年度に策定した「関西大学教育・学習データ取扱い原則」に基づき、教育・学習データを全学的に収集、分析、活用していく。具体

的には、学内各種データベースの現状と課題を洗い出し、統合データベースを構築することにより、これまでアプローチできていなかった分析に着手する。



【教学マネジメントシステムの全体像】

エ　「遠隔授業運用要領」及び「オンデマンド配信授業実施ガイドライン」の運用開始

新型コロナウイルス感染症による緊急事態収束後の、平常期における遠隔授業の運用規則を明確にするため、2021年7月に制定した「遠隔授業運用要領」及び「オンデマンド配信授業実施ガイドライン」を、2022年度から運用開始する。なお、2022年度は安定的な運用を目指し、対象とする遠隔授業の実施形態は「オンデマンド配信授業」のみとする。

また、運用の検証を行いつつ、2023年度以降に向けて他の実施形態（リアルタイム配信等）の運用や対面授業との併用を考慮するための学内受講環境の整備等も並行して検討することにしている。

オ　連携協定に基づく大学間連携事業の推進

法政大学、明治大学との連携事業のひとつであるシンポジウム「都市と大学」について、2022 年度は本学が幹事校となって企画・開催するとともに、2023 年度に実施するシンポジウムの企画についての検討を始める。また、統合後の大阪公立大学との新たな連携の形について協議を行う。さらに、津田塾大学、武庫川女子大学についても、それぞれゼミ活動の交流や新たな取り組みの模索など連携の一層の促進を図る。

カ　教育推進部における教育の充実・向上の実現

（ア）関西大学科目群の充実と科目支援体制の整備

2022 年度から共通教養科目「関西大学科目群」に「戦略トピックス」区分を新設し、全学生に意識的に取り組んでほしいトピックスをテーマとした科目を設置する。今期のテーマは、SDGs、カーボンニュートラル、データサイエンス、アントレプレナーシップとしており、このうちデータサイエンスに関する４科目は、文部科学省が定める「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」への申請（2022 年度リテラシーレベル・2023 年度応用基礎レベル）を予定している。

なお、本科目群は、①オンデマンド配信型、②各キャンパス教室への同時配信型のいずれかの授業形態を原則として、全キャンパスの学生が履修できる科目とする。また、2022 年度の授業実施において、多数の履修者に対して、双方向性の担保と適切なフィードバックによる質の高い授業を実施するための支援体制について検討し、アカデミックアドバイザーの配置などを計画する。

（イ）BYOD（Bring Your Own Device）の推進

2019年度入学生から、自律的に学ぶ力を育成するために、学生がノートパソコン等を持参して学ぶBYODを推奨している。関大LMS（学習支援システム）の活用や、電子教科書の導入に向けた検討などを積極的に行い、コロナ禍における遠隔授業実施にも対応可能なBYODを推進する。また、パソコンの更新時期を迎える教室の一部（第２学舎１号館AV・PC-2教室、堺キャンパスPC-A教室）を、無線LANを配備したアクティブ・ラーニング教室に改修し、BYODを活用した教育方法への転換を推進する。

（ウ）教学IR(Institutional Research)による学修成果可視化の推進

各種調査（入学時、パネル*、卒業時、卒業後）結果を、入試、成績、就職等のデータと関連付けて、各学部・研究科のニーズに対応した分析が行える体制を推進する。2022年度は、ファクトシート集（分析サンプル集）やBIツール**等を用いた可視化情報（分析結果）の提供を通じて、PDCAのアクションにつなげる施策提案も含めたFD・SDを展開する。また、コロナ禍における学生の実態把握として、2020年度から行ってきた「授業・学生生活に関する実態調査（学生調査）」を継続的に実施する。毎学期の調査結果及び知見は、次学期の授業実施方針に反映させるとともに、各教員の授業改善に活かされるよう、全学に共有する。

＊ パネル
特定の調査対象者に対して、同じ内容の質問を繰り返すアンケート調査

** BIツール
「Business Intelligence tools」の略で、企業に蓄積された大量のデータを集めて分析し、迅速な意思決定を助けるためのツール

（エ）講義収録・配信システム「Panopto」との連携による関大LMSの機能強化とDX推進

関西大学DX推進構想の一環として、2021年度にPanoptoを導入し、関大LMSと連携した講義動画の視聴管理が可能となった。学生は、解説動画とスライド動画を一画面で視聴でき、解説動画に字幕が付くことで講義内容の理解が深まった。また、動画に対してメモを付したり、キーワード検索もでき、学生の学習効率は格段に向上した。一方、教員は、講義動画のデータ容量に捉われることなく配信でき、学生の視聴履歴が確認できるため自身の授業改善にも役立てることができた。

2022年度は、学生の学びの向上を実現すべく、Panoptoとの連携で機能強化された関大LMSの活用を促進することにより、学生及び教員への支援を強化し、授業の受講スタイルに応じたDXを推進する。

キ　学部・大学院における教育改革

（ア）経済学部におけるBYOD推進と統計やデータ分析の基礎的スキルを養う科目の展開

2021年度入学生より多様な選択肢から主体的に学べる新カリキュラムを導入した。2022年度は２年次生が全員履修する科目である「経済学ワークショップⅡ」及び履修を希望する学生を対象とした「経済学特別演習（PCスキル入門）」を開講する。両科目ともパソコンを使った実習形式の授業を展開し、３年次生からの「経済学演習」において求められる資料・図表を用いた報告、プレゼンテーション力をスムーズに身につけることを目指す。

（イ）社会学部における4専攻の強みを生かした専攻横断型プログラムの検討

学生が各自の学習目的に基づき、幅広く学ぶことができる専攻横断型プログラムについて、2023年度の開設に向けて検討を行う。また、４専攻の特色を生かした新たな教育方

法及びシステムを構築するため、学習成果や研究発表の場として第3学舎の一角に設置しているギャラリーゾーンの活用や、国際化プログラムの導入、学生の学びを増幅させるためのオンライン授業の活用も含めた教育のしくみの整備について検討する。

（ウ）人間健康学部における「人間健康学プログラム群」の開設

2022 年度から、本学部の学びの特色である副専攻プログラムを拡充し、「人間健康学プログラム群」として展開する。

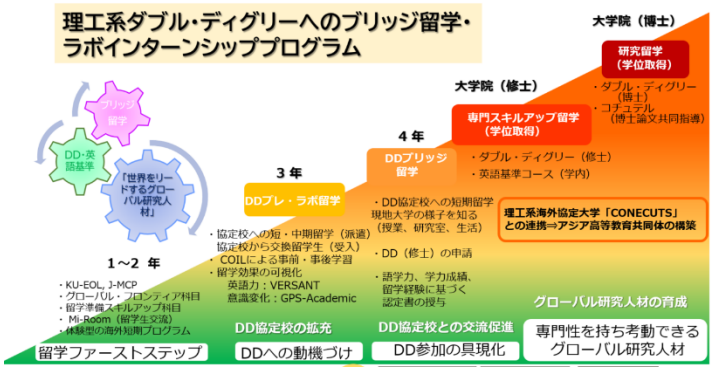
この「人間健康学プログラム群」は、健康とユーモアの関係について学際的に学ぶ既存の「ユーモア学プログラム」に、誰もが健康で居心地の良い場づくりを学ぶ「人間関係学プログラム」、すべての人の健康な暮らしを実現するこれからの社会に適した地域デザインの在り方を学ぶ「地域デザイン学プログラム」という 2 つのプログラムを加えた 3 つのプログラムで構成する。

これらのプログラムを通じて、人間の健康を多角的に捉え、持続可能な社会を構築する能力を涵養する。

（エ）理工学研究科ダブル・ディグリー*（DD）取得者の増加に向けたシステム理工学部・環境都市工学部・化学生命工学部におけるブリッジ留学・ラボインターンシッププログラムの開発

ギーセン大学（ドイツ）とのDDの留学開始時期の選択肢追加、国立中央大学（台湾）の理工系4研究科とのDDプログラム協定を締結したことにより、キャリアパスの多様化、理工学の全分野をカバーできる環境が整った。より多くの学生交換を実現するために、新たに学部生を対象に年次ごとの体系化した大学院DDへの橋渡しプログラムを企画・検討する。具体的には、学部生も大学院DDを体験できるよう、DD協定校を中心に、現地の言語を用いて研究室での研究活動を体験するラボインターンシップを企画し、海外留学者の増加を促進する。また、既存の学科国際化プログラム及びCOIL Plusプログラムとも融合した1年次から4年次までの体系的な国際プログラムを構築することで、DD/複数学位取得者の増加を目指す。

＊ ダブル・ディグリー
国内外の大学との単位互換制度を利用して、特定の学習プログラムを修了することで複数大学の学位を取得できる制度



【ブリッジ留学・ラボインターンシッププログラムの概要】

（オ）システム理工学部におけるデータサイエンティスト育成プログラムの実施

データサイエンス分野で活躍しうるAI･IoT人材を育成すべく、産業界･大学･高等学校が連携した機動的な取り組みを推進している。本学部が基点となり、高等学校とはデータサイエンス･セミナーを通じた教育の提供や教材の開発を、産業界とはインターンシップや学習内容の評価による連携で教育体系を充実させるしくみの構築を進めている。

2022 年度は、電気電子情報工学科でスタートしたデータサイエンス育成プログラムでのノウハウをもとに、機械工学科において機械工学データサイエンス教育プログラムを始動させる。学科横断的で時代のトレンドを常に取り入れられる柔軟なカリキュラムの構築を目指し、機械工学の理論や専門知識の修得だけでなく、実際の機械や物理現象を計測して得たデータの処理･分析による実践的な教育プログラムにより、意味のある「情報」として抽出する能力を養う。

【システム理工学部における教育方針】

（カ）法学研究科におけるカリキュラムの改編

法学研究科（博士課程前期課程）では、2022年度から「企業法務コース」と「公共政策コース」を統合し、「高度専門職業人養成コース」を設置する。本コースでは、特定のキャリア形成を目指す学生の履修モデルとして「特修プログラム」を設置する。同プログラムは「講義科目」「演習科目」の中から関連性のある授業科目をパッケージ化したものであり、それらの科目を履修することで、体系的な「知識・技能」の習得を目指し、高度専門職業人に必要な「思考力・判断力・表現力」等の能力を高めることを目的としている。

（キ）商学研究科における独自の教育プログラムのさらなる充実

2022年度からタックス＆アカウンティング・ストラテジー・プログラム（以下、「TASプログラム」という。）を開始する。

TASプログラムでは、税理士や企業の税務・財務部門で活躍する高度専門職業人を養成することを目的とし、税理士法人でのインターンシップ、実務家を交えてのワークショップ、税務の専門家によるセミナー等への参加を通じての実践的な経験、かつ税務分野におけるプロフェッショナルとの交流・ネットワークを得ながら、税務・会計業務を適切に行う高度な専門知識と応用能力の習得を目指す。

（ク）外国語教育学研究科における遠隔履修コースの設置検討

アフターコロナにおけるニューノーマルな教育の提供として遠隔授業の履修のみで修了できるコースについて、2023年度入学生からの募集を目指して設置検討を行う。期待される効果としては、コロナ禍の影響で来日できない留学生への教育提供はもとより、国内遠隔地や世界各地からの受講が可能となり、教育を受ける機会の拡大につながると考えられる。関西大学DX推進構想の一環としても位置付けられ、ハード面の構築は順次進めて

おり、2022年度はパイロット運用としていくつかの科目で実施する。

（ケ）総合情報学研究科における秋学期入学制度の導入

総合情報学部秋学期入学生や外国人研究生の大学院への進学機会を広げる（ギャップタームの解消）ため、2022年度から秋学期（9月）入学制度を導入する。具体的には、博士課程前期課程において、学内進学試験・一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験を、博士課程後期課程において、一般入学試験・外国人留学生入学試験を新たに行い、大学院生の受入れを拡充する。

（コ）法務研究科における新しい法曹養成ルートの制度化に伴う法学部とのさらなる連携強化

文部科学省による「連携法曹基礎課程（以下「法曹コース*」という。）」の制度化を受け、2020年度に法学部に「法曹コース」が開設され、2021年度は3年次生約50人及び2年次生約40人、合計約90人が所属した。2022年度以降、これらの学生が早期卒業制度などを利用して本研究科に入学してくることになる。それを踏まえ、2021年度に行った入学試験制度の改革や司法試験を在学中に受験することに対応したカリキュラム改正などについて検証し、優秀な学生の確保と法科大学院教育の質の向上に資する取り組みによって、司法試験合格率のさらなる向上を図る。

＊ 法曹コース
法学部等を設置する大学が、法科大学院と連携して法科大学院の既修者コースの教育課程と一貫的に接続する体系的な教育課程を編成し、法曹志望者や法律の学修に関心を有する学生に対して、学部段階からより効果的な教育を行うもの

（2）研究事業

ア　研究プロジェクト創出に向けた戦略的な研究体制整備の推進

政府予算では、若手研究者への支援策が強化され、新規事業にも反映されている。本学としても国の政策に機敏に対応するため、博士課程後期課程学生を含めた若手研究者育成、SDGsやカーボン・ニュートラルの達成など、社会課題の解決に資する研究プロジェクトを戦略的に支援する。併せて既存の学内研究費制度の改編について検討し、研究プロジェクトの大型化や拠点化を図るとともに、一層の外部資金の獲得に結びつける。また、若手研究者を含めた本学研究者間の連携や異分野融合支援については、引き続きURAを中心に対応する。

また、2019年度をもって国の支援が終了した文部科学省私立大学研究ブランディング事業である「KU-ORCAS」及び「KUMP」の2つの研究拠点は、本学のブランドとしてさらに発展させるため、2022年度も「関西大学研究ブランディング事業」として継続し、学長のリーダーシップのもと、研究成果を具現化していく。

（ア）オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究（KU-ORCAS）

当事業を関西大学の「研究ブランディング事業」として継続するにあたり、東西学術研究所の中に恒常的な研究拠点を置き、事業運営のための組織を確立する。

また、研究環境整備として、当事業の根幹をなすデジタルアーカイブを外部サーバーへ全面移行するとともに、基盤的データベースも整備する。

研究活動においては、「研究集会」や「国際シンポジウム」のほか、デジタル・ヒュー

マニティーズに関わる技術的情報を広くオンラインで提供する「オープン・セミナー」の開催も予定している。一方、広報面においては、当事業のWEBサイトに「オンライン・ジャーナル」「研究活動報告」「拠点ニュース」などのページを新たに付加し、随時更新してリアルタイムでの情報発信に努める。

（イ）「人に届く」関大メディカルポリマーによる未来医療の創出（KUMP）

2021年4月に先端科学技術推進機構の傘下に関大メディカルポリマー研究センターを設置した。2022年度は、本センターの研究員として参画している大阪医科薬科大学の教員とともにさらに医工連携を進め、引き続き活動を展開していく。研究面においては、基礎ステージでは特許取得や論文発表を継続し、応用ステージでは独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）の認可に向けた準備や、非臨床試験により作成したデバイスの疾病の治療や診断への有効性を証明するデータ獲得を目標として研究活動を実施する。広報面では、KUMP型AO入試*につながる高校生への広報や共同研究先獲得に向けた企業への研究広報を中心として、センターの活動の周知に努めていく。

＊KUMP型AO入試
工学の基礎となる高校課程の数学と理科の学習内容を十分習得していることに加えて、特に「関大メディカルポリマー（KUMP）の研究内容と関連した材料やしくみの設計を通した『ものづくり』によって社会に貢献する目的意識の強い学生」、「好奇心が強く新しい事象を学んだり新しい価値を生み出したりすることに喜びを感じることのできる学生」、「単に知識を増やすだけでなく自ら考えることのできる学生」を受け入れるための化学生命工学部におけるAO入試制度

イ　なにわ大阪研究センターにおける特徴的な研究の促進

創立130周年記念事業のひとつとして設置した「なにわ大阪研究センター」は、大阪を中心とした地域研究のハブを形成し、特徴的な研究成果と知的な興味と魅力にあふれた情報を発信することを目的に活動を展開している。

2022年度は、近年大きな注目を浴びている鉄砲鍛冶屋敷井上関右衛門家に関する研究を堺市と連携して推進するほか、道頓堀芝居小屋及び周辺地域の景観の可視化と調査研究を進める。

さらに、ユニバーサルミュージアムヨアネウム（オーストリア）との連携協定を2021年9月に更新したことに伴い、エッゲンベルク城所蔵の「豊臣期大坂図屏風」に関するこれまでの研究成果について、デジタル技術を活用した相互連携を展開することを計画している。

（3）入学試験事業

ア　高大接続改革及び新学習指導要領に対応する入学試験の実施

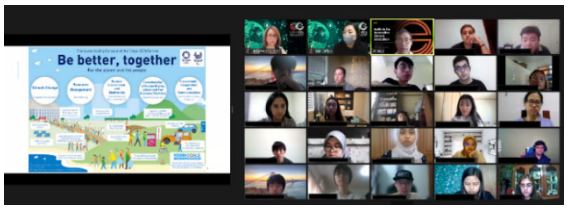
2021 年度一般選抜（一般入学試験及び大学入学共通テスト利用入学試験）より、入試日程を見直したことから、受験生の動向等の検証を行い、各学部の入学者受入れの方針（アドミッション･ポリシー）に合った入学者の確保を促進するため、入試方式の新規導入や改善を行う。さらに、多様な入試では、特に高大接続パイロット校推薦入学制度の見直しについて、パイロット校の協力も得ながら検討を進め、本学に対する志向性が高い学生の獲得を目指す。

また、2025年度入試からは、新学習指導要領に対応した入学試験の実施が控えているため、高等学校・予備校、大学入試志願者の動向などを注視し、本学一般選抜での取扱い（受験生への周知内容等）を各学部と協力しながら検討・決定する。

（4）国際化事業

ア　2018年度採択文部科学省大学の世界展開力強化事業「グローバル・キャリアマインドを培うCOIL Plusプログラム」の推進【５年計画の５年目】

2022 年度は本事業の５カ年計画の最終年度となるため、補助事業終了後における本事業の方向性を固める。これまでに構築した COIL 型教育*を実践する教員のマッチングサイトや COIL 型教育の効果検証を行う施設「アセスメントルーム」等を活用することで COIL 型教育の普及を進めつつ、COIL 型教育を活用して高校生に大学の初級レベルの授業を提供する Advanced Placement（AP） 型高大連携プログラムを開始する。



【COIL 型教育の授業風景】

交流推進事業である「COIL Plus プログラム」は、「COIL 方式を用いた国内での学習と海外現地での研修・留学」という一連の活動がパッケージとして構築されている。2022 年度はこれまでの取り組みを継続しつつ、2021 年度にスーパーグローバル大学創生支援事業及び大学の世界展開力強化事業の採択大学を中心に結成された「国際化促進フォーラム」の１プロジェクトである「Japan Multilateral COIL/VE Project（J-MCP）ー多方向・多国間 COIL/Virtual Exchange 型教育プロジェクト」として、夏休み及び春休みに Multilateral COIL Program（日米及びその他の国地域の大学との連携による COIL 型教育プログラム）を実施する。

＊COIL 型教育
情報通信技術（ICT）ツールを用いて、海外の大学に属する学生達とバーチャルに連携しながら、さまざまな分野のプロジェクトに取り組む新しい教育実践の方法。「Collaborative Online International Learning」の略称

イ　「留学生就職支援コンソーシアムSUCCESS」による外国人留学生のキャリア形成支援

「文部科学省留学生就職促進プログラムSUCCESS-Osaka*」（2017-2021年度）の実績を拡大・発展し、「留学生就職支援コンソーシアムSUCCESS**」を創設する。同コンソーシアムの会員は国内の主な大学及び経済団体等であり、会員大学に所属する外国人留学生を対象として「キャリア教育」「ビジネス日本語教育」「インターンシップ」を柱としたキャリア形成支援を展開する。同コンソーシアムの取り組みは、日本国内における高度人材としての外国人材の定着を目的としつつ、ダイバーシティー＆インクルージョンを視野に入れ、地方自治体や民間企業との連携も相まって、多様性促進社会の形成につながるものである。

【SUCCESS の連携体制】

＊ 文部科学省留学生就職促進プログラムSUCCESS-Osaka
Specialized University Curriculum for Career Empowerment and Societal Supports

＊＊　留学生就職支援コンソーシアムSUCCESS
Sustainable University Consortium for Career Empowerment and Societal Supports

ウ　グローバルDXの推進

2020年度の文部科学省大学改革推進等補助金「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に採択された「越える・広がる・交り合う　ー関西大学グローバルスマートキャンパス構想ー」により、デジタルを活用することでキャンパス間や国・地域を越えてオンラ

インでつながり、ともに学べる環境の整備を2021年度までに行った。これは「関西大学DX推進構想」におけるグローバルDXプロジェクトとして実施している。

2022年度は、本補助金で整備したグローバルスマートクラスルーム（GSC）*やオンライン授業支援アプリ、VR（仮想現実）による教育コンテンツを、共通教養科目グローバル科目群等の授業において活用していく。

＊ グローバルスマートクラスルーム（GSC）
Global Smart Classroom。大型ディスプレイ、PC、カメラ、スイッチャーなどのハードウェアとオンライン授業支援アプリやAI自動翻訳アプリなどのソフトウェアを組み合わせることにより、遠隔・対面のブレンド型教育や、学内だけではなく海外の教育機関とも多方向・多人数の学修を実現する。学生収容数に応じて2種類のサイズの教室と、教員が授業を配信するための個人ブースがある。

エ　留学生別科開設10周年記念行事の開催

2012 年に、「国内の大学又は大学院に進学を希望する外国人に対し、日本語、日本事情、日本文化等を教授し、学術活動の基礎となる能力を養うことで、国際的視野に立つ有為な人材を育成すること」を目的として開設した留学生別科は、2022年4月に開設10年を迎える。記念事業として、卒業生が海外からでも参加できるバーチャルオフィスツールを活用した同窓会に加え、今後の日本語教育や留学生別科の在り方をテーマにしたシンポジウム、留学生別科特任常勤講師による研究発表及び記念図書の発行を実施する。

（5）社会連携事業

ア　産学官連携強化へ向けたマネジメント機能の強化

文部科学省及び経済産業省が策定している「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（追補版を含む）への対応を踏まえ、本学の学是及び社会連携基本方針に沿った産学連携機能を強化する。

特に、安全保障輸出管理、秘密情報管理、利益相反に係るマネジメント等、大学組織全体のリスクマネジメントの観点から、国等の動向を注視しながら関連諸規程の制定、改正の検討を、関連部局と連携し行う。

また、研究資金及び研究成果の取扱いについて、現行制度の運用課題を洗い出すとともに、新制度の導入を含めた見直しを進める。

イ　アントレプレナーシップ醸成プログラムの新展開と大学発ベンチャー創出支援の推進

アントレプレナーシップ醸成プログラムの新展開として、イノベイターズトークや企業見学会、ビジネスアイデアコンテスト“SFinX”を継続・発展させるとともに、新たに春学期共通教養科目として起業入門に関連する科目を設置する。さらに、起業入門科目の効果により起業に関心を持った学生の受け皿として、アウトプット機会の提供、メンタリングなどを実施する。

【SFinX2021 最優秀賞チーム】

また、大学発ベンチャー創出支援担当 URA により、若手研究者を中心とした事業化に向けた研究シーズの発掘を重点的に行うとともに、JST の大学発新産業創出プログラム（START）*採択に伴う学内外の関連機関との連携による GAP ファンド**プログラムや起業支援窓口などを活用した支援プログラムを推進する。

＊ 大学発新産業創出プログラム（START）
事業プロモーターと大学等の研究者をつなぎ、研究開発と事業育成を支援する事業

** GAP ファンド
事業化に向けて、研究機関に属する研究成果と事業化との間のギャップを埋めるため、仮説検証のためのデータ（実験結果、計算結果）を得て PoC を得る、あるいは試作品製作、ビジネスモデルのブラッシュアップ等を進めるための資金

（6）学術情報事業

ア　教育・研究用図書資料（電子情報を含む。）の整備・充実

2019年度に策定した図書費執行ルールに基づき、本学の教育・研究に必要な資料（電子情報を含む。）の収集を行う。現在の図書費執行ルールの適用期間が2023年度までとなっていることから、図書委員会の傘下に専門部会を設置し、2024年度以降の図書資料の調達に関して、高騰する海外電子ジャーナル等への対処も含めた新たなルールを策定するための検討に着手する。

イ　総合図書館書庫狭隘化解消計画の実行

開館後 37 年が経過し、深刻化している書庫の狭隘化の解消に向けた施策を実施する。「総合図書館リニューアル計画」として、総合図書館内各所への集密書架設置計画を更新し、バックヤードを含む一部スペースの書庫への転用を進める。併せて、2023 年度以降の実施を目指し、利用者の利便性に配慮した資料再配置計画を策定する。

ウ　学術リポジトリを核としたオープンアクセス環境の整備

2021 年度に策定したオープンアクセスポリシーに基づき、本学の研究者に対して研究成果の学術リポジトリへの登録を促す。併せて、これまで実施してきた学内刊行物の遡及登録を完遂し、リポジトリの登録コンテンツを拡充させる。登録されたコンテンツの利用促進に関しては、著者を識別するための標準的な識別子の登録等、メタデータ情報を充実させるための施策を立案し実施することにより、関西大学の研究成果発信を強化する。

エ　校友と在校生をつなぐ集える博物館の展開

2022 年春季に開催する大学昇格・千里山移転 100 年記念展示会において、大学昇格に向けての本学の取り組みやその陣頭指揮をとった山岡順太郎の事績を中心に紹介し、当時の千里山キャンパスの映像などを上映する。また、伝統工芸の世界で活躍する校友 4 人の作品を展示する。夏季には校友の河内國平刀匠一門の作品展、冬季には本学内の村野藤吾建築学舎の写真展など、博物館が所蔵する文化財を活用した展示会や研修会を通じて、歴史の学びや人的ネットワークの形成を図り、校友同士のつながりや学生との交流を促進する、より強力なコミュニティの形成の場としての博物館活動を展開する。

【博物館実習実践研修会（日本刀）】

（7）ＩＴ活用支援事業

ア　統合データベースの拡張及び学生支援環境の構築

教学 IR データの蓄積と BI ツールを用いたデータの可視化に寄与する統合データベースの構築を端緒として、学生・教職員等に関するユーザマスタデータの統合・整備を実施して拡充してきた。2022 年度には、大学 IR のデータ基盤となるべく、学内に分散して蓄積されているデータのうち、主に分析対象となるデータを収集し、多角的な分析やデータの可視化を支援する。

また、業務システムにおいてもユーザ情報やその属性情報がシステムごとに分散して蓄積されている状況にある。今後、ユーザ管理系業務システムの基盤ソフトウェアを一元化でき

る共通プラットフォームの整備と、統合データベースによるデータの一括管理を軸に、業務効率の向上並びに学生支援環境の拡充を図ることを計画している。2022 年度はその共通プラットフォームの選定と統合データベース内の業務システム用共通マスタの設計を実施する。

イ　無線LAN環境の更新・整備による強化

ITセンターが管理する無線LANアクセスポイント機器（AP）は、学舎ごとの公平性に配慮して偏りのないよう経年的に増設を続けてきた。一方、これらをキャンパス・建物ごとに制御しているのがコントローラーである。コントローラーの更新時には、旧型APに対応する製品が販売中止となることが想定され、次回更新時期までに旧型APを一掃しておく必要がある。これを年次計画で実施することとし、2022年度は該当するAPのうち、2013年度及び2014年度に設置したものを更新するとともに、これまでの利用率（接続数）を分析して、更新対象外のAPの移設も同時に実施するなど、キャンパス全体の接続性向上を図る。

また、現在は更新対象の AP が各建屋に分散しているため、今後、更新作業のコスト削減を目的に、既設 AP の学内移設を計画する。

（8）学生支援事業

ア　修学支援及び学生相談体制のさらなる整備・充実

（ア）ICT を活用した情報保障及び精神（発達含む）障がいのある学生支援講座の充実

新型コロナウイルス感染症対策として、障がいのある学生に対するオンラインによる相談・支援や聴覚障がいのある学生に対する遠隔情報保障支援*を行うようになった。2022 年度もこの状況が継続することを想定し、セキュリティ強化のためにパソコン購入の年次計画を実施し、ICT を活用した支援を充実させる。また、精神（発達含む）障がいのある学生の就労支援を強化するため、NPO 法人大阪精神障害者就労支援ネットワークによる学生生活（社会生活）の適応向上を目的としたコミュニケーション養成講座を充実させる。

＊ 遠隔情報保障支援
聴覚障がいのある学生がオンライン授業を受講する際の情報保障支援（パソコンテイク）を 3 者（聴覚障がいのある学生、教員、学生支援スタッフ）がそれぞれ離れた場所にいる場合に用いる支援方法。学生支援スタッフがオンライン授業を同時視聴しながら、パソコンで起こした文字データを、聴覚障がいのある学生に同時送信することで受講を支援するもの。

イ　課外指導

（ア）課外活動支援策のさらなる整備・充実

体育会学生向け支援策 KSAP（KAISERS Students-Athlete Program）に継続して取り組む。本支援策は 2018 年度にスポーツ庁委託事業に採択され４年間にわたり取り組んできたもので、３つのカテゴリー（キャリア形成支援・修学支援・意欲向上支援）に分類している。

2022 年度は、特に新型コロナウイルス感染症の影響により精神面で不安を抱える学生のために、体育会学生向けの相談コーナー「KAISERS Talk」をさらに充実させ、学生に寄り添った支援を展開する。

ウ　奨学支援

（ア）修学支援新制度と「学縁」給付奨学金制度の安定的運用

経済的支援が必要とされる世帯の学部学生に対する国の修学支援新制度と本学の「学縁」給付奨学金制度との一体運用については、2020 年度の新制度導入時に算出した想定数と２年間の実際の数値をもとに検証・分析を実施する。その結果を受けて「学縁」給

付奨学金制度の一部改正等を含めた検討を行い、必要に応じて改正案の作成に取り組む。

「学縁」給付奨学金制度を含めた本学の奨学金制度は、下記の一覧のとおり。

＜本学独自の給付奨学金制度、減免奨学金制度及び貸与奨学金制度一覧＞

奨学金制度			給付金額
給付奨学金	「学縁」給付奨学金	新入生給付奨学金	300,000～450,000 円
		学部給付奨学金	300,000～450,000 円
		「学の実化」入学前予約採用型給付奨学金	300,000～550,000 円
		大学院特別給付奨学金	500,000～750,000 円
		大学院給付奨学金	250,000～375,000 円
		大学院入学前予約採用型給付奨学金	250,000～375,000 円
		社会人大学院学生給付奨学金	250,000～375,000 円
		災害時支援給付奨学金	授業料相当額を上限とする。
		家計急変者給付奨学金	240,000 円
		法科大学院給付奨学金	授業料相当額または半額相当額
		会計専門職大学院給付奨学金	授業料相当額または半額相当額
		教育助成基金給付奨学金	250,000～375,000 円
		赤井・柳楽・久井・野田奨学金	240,000 円
		教育振興植田基金による奨励金	500,000 円
	国際交流助成基金による給付奨学金		10,000～500,000 円、入学検定料・入学金・授業料相当額等種別により異なる。
	スポーツ振興奨学・奨励金		個人：上限　300,000 円 団体：上限 1,000,000 円
	併設高等学校成績優秀者特別給付奨学金		授業料相当額

奨学金制度		減免金額
減免奨学金	スタディ・アブロード奨学費	スタディ・アブロード・プログラムによる留学費用が授業料を下回る場合の差額相当額
	認定留学生奨学費	授業料相当額
	私費外国人留学生授業料減免奨学金	授業料の16～27%程度 （2021年度実績）
	法科大学院学習奨励金	授業料から国立大学における授業料を差し引いた金額相当額

奨学金制度		貸与金額
貸与奨学金	関西大学応急貸与奨学金	1学期分の授業料相当額
	関西大学短期貸付金	1人50,000円を限度に貸付

エ　厚生施設

（ア）セミナーハウス（飛鳥文化研究所、高岳館、白馬栂池高原ロッジ、彦根荘及び六甲山荘）に関する管理運営体制の整備

オ　健康管理

（ア）より質の高い健康増進支援サービスの提供

各キャンパスとの密接な連携体制を維持しつつ、健康管理体制の計画的な向上に努め、最新、最良の健康増進支援サービスを提供する。

（9）キャリア形成及び就職支援事業

ア　DX 時代における戦略的な就職支援体制の構築

入学時から卒業するまでの一連の戦略的就職支援策として、低年次からのキャリア教育をベースとしながら、「関西大学 DX 推進構想」による「関大版ハタチのトビラ*」の実施、並びに関大 LMS とキャリア支援システムを連関させたポートフォリオ機能を構築する。一方、重層的な企業・官庁訪問や各種交流事業を展開し、企業等から必要な最新情報を適宜入手する。外部環境分析とともに多岐にわたる個人毎のデータを蓄積・活用することで学部生・大学院生の進路相談を最適化し、自らの職業選択に自信を持った人材を育成する。また、毎年

累加されていく卒業生のポートフォリオデータを職業選択傾向の分析に寄与させる。

さらに近畿圏はもとより首都圏における出口戦略として、東京センターを有効活用した戦略的就職支援策を講じ、関東方面の内定実績の向上を図る。これらの各戦略に基づいた取り組みにより、進路決定における学生満足度を高め、ひいては大学としてのブランド力を向上させる。

＊ 関大版ハタチのトビラ
学生のニーズに合った学習動画の配信、自己分析を支援するマイページなどを活用し、低年次学生が大学での「学び」と将来の「働く」をつないで自己探求できるキャリア支援プログラム

イ　エクステンション・リードセンター関係

（ア）デジタル人材育成に向けた講座の新規開設及び動機づけのための経済支援

政府が推進する「AI 戦略 2019」における具体目標である「文理を問わず、すべての大学・高専生が課程にて初級レベルの数理・データサイエンス・AIを習得すること」を受け、本学でも共通教養科目を開設している。この施策と連動して、DX の推進に必要となる「最新のデジタル技術やビッグデータ等を活用できる人材」をより多く育成するため、全学生が受講できる実践的なスキルや知識を体得できるデジタル関連講座を８講座新設する。近年ジョブ型採用を検討する企業も増え、採用の際に求められる能力やスキルの見える化も問われているため、デジタル人材を目指す導入レベルの検定合格者に対する経済支援を実施し、当センターの受講生数増加に向けた学生の学習意欲の啓発にも取り組む。総じて、正課科目の学びをベースとし、付加的に本新設講座にて実践的な知識等を体得することで、DX 時代に求められる確たるデジタル人材を養成する。

（10）梅田キャンパス事業

ア　スタートアップ支援事業の推進

2021年度から新たな運営方法に変更した「スタートアップカフェ大阪」での起業支援体制について、従来の相談体制に加えて、WEBコンテンツのリニューアルや施設内での新規企画を実施する。利用者に対する情報提供も大きな柱として位置付け、学内外での認知度向上と利用者数の増加施策を行う。

【HACK　ACADEMY の実施風景】

また、学生の起業家マインドを育むために企業と連携して実施しているアントレプレナーシップ醸成プログラム「HACK　ACADEMY」のより一層の充実のため、2021年度から開始した「HACK　ACADEMYインキュベーション・プログラム（「HACK ACADEMY」参加者から選抜された本学学生に対する専門家による人的支援、起業資金等の経済的支援）を継続して実施する。

加えて、アントレプレナーシップ醸成を目的とした正課教育に対する支援や、広義のスタートアップ支援を含む関係する部局との連携を強化し、学園全体で推進する「スタートアップ支援体制」の一翼を担うべく、事業を深化させていく。

イ　会員制異業種交流サロン「KANDAI Me RISE倶楽部」事業の推進

倶楽部会員数については、コロナ禍の影響によって一定数の減少が生じていたが、会員のニーズに応じた環境整備や改善等により回復傾向にあり、今後も引き続き安定した会員数の確保に向けた施策を講じていく。また、他の類似施設との差別化を図るため、趣味や嗜好などを同じくするミニ・コミュニティの形成を促すとともに、会員間のネットワーク

拡充に資する交流会等を一層充実させる。それにより異業種交流の内実をさらに深化させ、他事業や地域連携等での連携や人的交流を促進させていく。

ウ　社会人教育事業の多様な展開

「関西大学オープンカレッジ　梅田 MeRISE」として、ビジネスパーソンに主眼を置いたプログラムを、対面・ハイフレックス*・オンラインを使い分けて多様に開講し、新たな時代のリカレント教育を充実させていく。また、オープンカレッジの新たなシリーズ・バリエーション展開として、2021 年度から初等・中等教育に携わる教育者や関係者を対象とした「エデュカレ」を実施しており、このような併設校も含めた学園の知のリソース活用を進め、梅田 MeRISE が実施する新たな社会人教育プログラムのブランドとして引き続き広く周知し、発展・充実させていく。

＊ ハイフレックス
同じ授業を対面とオンラインの両方で同時に行う授業方法

（11）リカレント教育事業

ア　ICTを活用したリカレント教育（社会人学び直し大学院プログラム）の充実

人生 100 年時代や Society5.0 時代を見据えたリカレント教育に対する社会的ニーズが一層高まり、社会人が学びやすい環境の整備や実践的で短期間に受講できるリカレントプログラムの開発が求められている。海外ビジネスマネジメント講座、会計専門職大学院社会人向けビジネス講座等については、梅田キャンパスでの対面授業、ICT 機器を活用したオンライン授業、オンデマンド授業の最適な組合せを追求することで、各取り組みを充実・発展させ、大学教育全体の DX の推進に寄与していく。なお、社会人が学びやすいハイブリッド型のリカレント教育を広く展開するために、梅田キャンパス・各研究科・国際部と連携し、持続可能な運営体制を検討していく。

（12）東京センター事業

ア　首都圏における帰属意識の醸成に向けた入学前から卒業後までの一貫した支援体制の構築

首都圏では、官公庁から大企業まで数多くの校友が活躍しており、それらの校友との日常的なコミュニケーションは、卒業生同士のつながりの創出と在学生への就職支援強化の両面において重要である。そこで、東京センターをハブとしてより多くの校友が集えるよう、セミナーや勉強会等を積極的に行う。加えて、首都圏で就職した新社会人をターゲットにした交流会を行う。

また、入学前の支援や在学中の就職支援も東京センターが担うべき重要なテーマである。そのため、東日本から入学予定の高校生と保護者を招いた壮行会を東京センターで実施する。

2　併設学校部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

（１）教育事業

ア　第一高等学校・第一中学校

（ア）BYODの導入によるGIGAスクール構想のさらなる発展

2020年度に通信ネットワーク環境を整備し、2021年度には「1人1台端末」環境を導入した。そして、AI(人工知能)教材を活用し、一人ひとりに最適化したアダプティブラーニングを実施してくれるアプリケーションを利用することで、多様な中高生の資質・能力をより一層確実に育成できる教育環境を実現した。

2022年度からは、主体的・対話的で深い学びの実践を手助けしてくれるような授業支援アプリケーションを学校全体で導入することにより、さらなる学びの深化を引き起こし、学習活動の一層の充実を図る。

（イ）進路実現に向け自ら学ぶ意欲が向上する人材の育成（第一高等学校）

学校外で開催される質の高い各種セミナーやインターンシップ等に積極的に参加することや、検定試験の上位級の取得に向けて自ら学ぶ姿勢が培えるよう支援する。その中で生徒が望む進路実現に向けて教員と一緒に模索する。

そして、基礎的教養の上に培う幅広い知識に、自らが目指す分野への強い関心と高い意欲を持って学習できる多様な「学びの場」を提供し、関西大学で活躍できる人材を育成する。

（ウ）新校舎完成後に向けた教育活動の構築

第一高等学校・中学校においては2022年度から5カ年にわたり校舎の建替えを行う。そこで、新校舎の完成に伴い整備された図書館、講堂、教室等を最大限有効活用すべく、教育活動について検討する。具体的には、①複数クラスによる多展開授業の導入、②小学校と同様に少人数学級が求められた時のクラス数増への対応、③カリキュラム改正を念頭に置いた幅広い選択授業の開講等について、上述の（ア）にあるGIGAスクール構想と並行して検討を進めながら具体化を図り、主体的な学び、発信力、行動力、感受性の習得につなげる。

イ　北陽高等学校・北陽中学校

（ア）国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成プログラムの推進

国際的な教養を身につけ、コミュニケーションツールとしての英語力向上を図るためのプログラムを実施する。中学校においては、総合学習を中心に異文化理解を深めるとともに、1年生でイングリッシュキャンプを希望者対象に実施し、3年生のオーストラリア海外研修のプログラムを具体化していく。高等学校においては、1年生で国内留学プログラムEmpowerment Programを希望者対象に実施する。また、2022年度入学生から、2年生にグローバルクラスを設置する。2年生のベトナム・シンガポール研修、3年生のオーストラリア語学研修や、留学生の受入れ、外国人との交流プログラムのほか、研究課題を設定し、調査研究、論文を執筆し、研究の成果を発表する「探究SDGｓ」の開講に向けて、各種プログラムを具体化する。

（イ）自ら学び、自ら考える力を育てる探究学習の推進

主体的で対話的な深い学びを実現させ、各教科の授業改善につなげるために、2022年度から、本格的な探究学習に取り組んでいく。中学校では、探究学習の導入としてSDGsの17の目標をグループで探究し、「私たちにできること」を卒業発表の場で発信する。高等学校では「総合的な学習の時間」をより探究的な時間となるように「総合的な探究の時間」として見直し、1年生で週2時間実施する。具体的には①SDGsをテーマにした探究学習②数学、理科の見方、考え方を組み合わせた理数探究を行う。

ウ　高等部・中等部・初等部

（ア）小・中・高等学校12年間を見通した英語教育

初等部1年生から系統的に英語教育を展開するなど英語運用能力の育成は、初等部・中等部・高等部の特色である。

世界で活躍できるよう、コロナ禍の影響を見極めつつ、ICTを活用した海外交流、海外研修や英語資格試験等を通じて、生徒・児童の確かな語学力、コミュニケーション能力の向上を目指し、「国際理解力」の育成を図る。

（イ）グローバル人材育成プログラムの充実（高等部・中等部）

リーダーシップを発揮し、グローバル社会に貢献できる人材を育成するため、中等部の「考えるとは何か」を学ぶ「考える科」と、2018年度まで実施した「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」事業から進化したSDGsの達成も見据えた質の高い高等部のプロジェクト学習（探究学習）とを融合し、中高一貫した創造力の育成プログラムを実践する。

また、時代とともに変化するプロジェクト学習に関するテーマに対しても、これまでの内容をベースに研究プログラムをさらにブラッシュアップする。

（ウ）新学習指導要領を踏まえた思考力育成の取り組みの拡充（初等部）

2020年度実施の新学習指導要領では、「思考力・判断力・表現力の育成」が掲げられている。本校が開校以来取り組んできた「思考力育成」に関わる実践は大きな評価を得て、日本中の学校で取り組みが進められるようになった。現在、「思考力育成を支える主体的学びを引き出す授業デザイン～質の高いズレを主体的学びにつなげる授業展開を探る～」を継続的なテーマとして、全教員が共通理解のもとでひとつの方向性を持って日々研究を進めている。また、全児童がiPadを所有しており、授業での活用を進め、思考力の育成、インタラクティブな学習活動に活かす。

エ　幼稚園

（ア）子育て支援策の拡充

固定メンバーの預かり保育「希望（のぞみ）クラス」や保護者の都合に合わせて利用できる預かり保育「なないろ」では、保護者のニーズに応えながら、通常保育とのつながりをこれまでどおり意識しながら、さらなる充実を図る。園則の変更により2022年度から土曜日の午前中に実施する「2歳児親子教室」では、本園の教育方針に基づく保育をさらに充実させる。地域交流としての「関大幼稚園で遊びませんか」は、感染症予防の観点から2年実施できていないので、新たな支援策を検討する。

（２）入学試験事業

ア　第一高等学校・第一中学校

（ア）入学試験制度の改革

・志願者の確保、入学者の質の向上を図るための中高入学試験制度の継続的な検討

（イ）入試広報（生徒募集）活動の推進

・外部入試説明会の効果的な活用

・ＷＥＢページの効果的な活用法の検討と実施

イ　北陽高等学校・北陽中学校

（ア）入試広報（生徒募集）活動の推進

・オープンスクールにおける各種企画内容のさらなる充実（北陽高等学校）

・オープンスクールにおける充実した体験授業･クラブ体験の実施（北陽中学校）

・外部入試説明会の効果的な活用、塾への戦略的PRや高校入試における中学校訪問の推進

・積極的な生徒募集活動の継続的な展開

・効果的な入試説明会や個別相談会の実施

・女子生徒の獲得に向けた広報活動のさらなる充実

ウ　高等部・中等部・初等部

（ア）入学試験制度の改革

・外部入学生獲得のための対策強化（高等部・中等部）

（イ）入試広報（児童・生徒募集）活動の推進

・12 年一貫教育のメリットを活かした３校の連携による積極的な児童・生徒募集活動の継続的展開

・外部入試説明会の効果的な活用、公立中学校や関係教育機関との協力関係の推進（高等部・中等部）

・効果的な学校・入試説明会や個別相談会の実施、幼児教育機関等との協力関係の推進（初等部）

エ　幼稚園

（ア）効果的な園児募集方策の展開

ホームページのさらなる充実による効果的な入園案内と、積極的な募集活動の展開

３　法人部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

（１）新たなガバナンス体制構築に向けた取り組み

私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード【第1版】」の基本原則と遵守原則に準拠することを2021年度に決定し公表した。2022年度もその取り組みを継続して進め、さらに今後の対応方針についても検討を行う。

また、文部科学省「学校法人ガバナンス改革会議」の結論を踏まえた私立学校法改正に関する情報収集に努め、法改正後の寄附行為変更に備え、中長期的なガバナンスの在り方についての検討体制を整備する。

（２）「Kandai Vision 150」の推進

2036年の創立150周年を見据えて策定した「Kandai Vision 150」（20年の将来像及び10年の政策目標）とこれに基づく５年の中期行動計画を着実に推進する。2022年度は、2021年度に行った政策目標（10年）の前半５年間の振り返りを踏まえて策定した新たな中期行動計画を開始する年であり、計画達成に向けた取り組みを着実に推進する。

（３）大学昇格 100 年記念事業の実施

2022 年に「大学昇格 100 年」を迎えることを祝し、6 月 5 日には記念式典及びシンポジウムを開催する（事業費 500 万円）ほか、大学昇格等の大事業を成し遂げた山岡順太郎の胸像及び第２学舎１号館前広場の整備（事業費 2021 年度：5,000 万円、2022 年度：5,000 万円）、学是「学の実化」を実践する起業家らによる公開講座「学の実化講座」の開催や経済人・起業家等の育成を目的とした「山岡塾」の創設など、多彩な記念事業（事業費総額 1 億 3,000 万円）を展開する。

また、1922 年から 1936 年を中心とする大学昇格前後の歩みを編纂した記念誌の刊行や、大学昇格前後の大学の歩み、特に山岡順太郎の事績や当時の学生生活を取り上げた記念展示を行う。

（４）BCP（事業継続計画）の改訂

有事の際に中核事業の維持・早期復旧を可能とする BCP について、本学は他大学に先駆けて2009 年に整備をした。現在は、私立学校における中核事業のひとつである入学試験に関する BCP の改訂に着手している。

2022年度は、法人全体の BCP の改訂を行い、本法人の社会的価値の向上につなげる。

（5）新たな広報戦略の策定・推進

募集広報と連携し、「研究力」を基軸にした継続的な訴求に取り組み、アカデミックイメージの向上を図る。さらには、「大学昇格 100 年」、「DX」、「AI」、「データサイエンス」等の特設サイトを展開し、本学の多様な取り組みと「教育力」を発信する。また、総合大学としての強みを打ち出すため、メディア懇談会において文系理系問わずさまざまなジャンルの研究発表を行うとともに、学長はじめ大学執行部からの提供コンテンツの充実を行う。加えて、SDGs やコロナ禍に対する取り組みなどを、ウェブサイトやソーシャルメディアのさまざまなチャンネルで機動的に発信することで、受験生や保護者へのリーチを強化し、本学への興味を促進する。

（6）サステイナブル・ユニバーシティを目指した環境保全活動

他大学に先駆けて 2021 年 11 月に発出した「関西大学気候非常事態宣言」に基づき、カーボンニュートラルと脱炭素社会の実現等を目指して、具体的な目標と行動を策定のうえ実践していく。

また、教職員や学生をはじめとする本学のステークホルダーとともに、環境負荷低減に向けた活動や SDGs への取り組みをさらに推進し、サステイナブル・ユニバーシティの構築を目指す。

Ⅲ　財務計画の概要

１　2022年度予算の策定方針

中長期財政方針の財政運営に係る基本方針である、「当年度収支の均衡」、「翌年度繰越収支差額の支出超過額は、中長期的にみて事業活動収入の50％（約250億円）程度」を目指し、財政基盤の強化を図る。

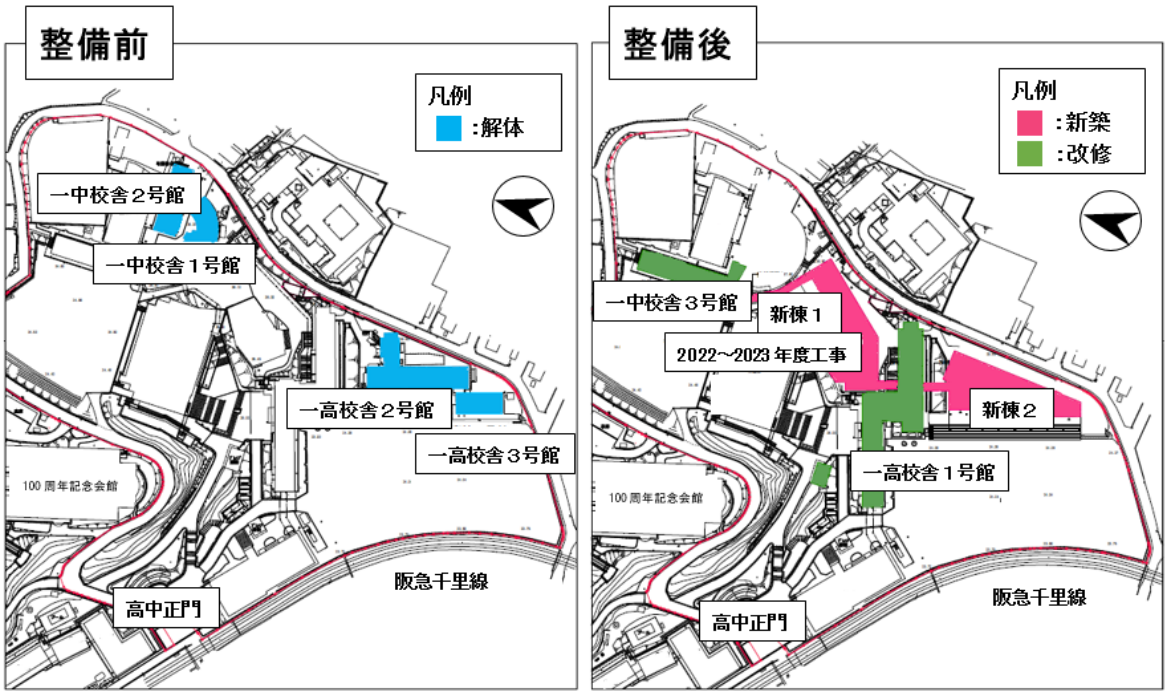
2022年度予算について、収入面においては適正な学生生徒等数を維持する。また、支出面においては、既存予算内でも効率化を重視した「選択と集中」及び「スクラップアンドビルド」を実行しつつ教育研究環境の向上に努め、教育研究経費支出、管理経費支出及び設備関係支出を合わせ、前年度当初予算に対してゼロシーリングで編成した。このほか、法令に適合させるためのインフラ整備等に係る費用及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2022年度に執行を繰り延べる費用を別途見込んでいる。

２　施設設備整備計画

（１）関西大学第一高等学校・中学校校舎建替計画（事業費：6億2,800万円）（５年計画の１年目）

第一高等学校・中学校校舎は、古くは1953年に竣工したものもあり、老朽化が進んでいるため、2022年度から5カ年にわたり整備を行う。これまでは、一高一中建設委員会、職員会議において検討した基本計画に基づき、基本設計及び実施設計を進めてきた。①「100年を超える伝統」と「千里山の緑豊かな環境」が共生するキャンパスシーンの創出、②キャンパスの資源である千里丘陵と緑豊かな環境の相乗効果によるエコスクールの実現、③DXと教育の多様性を支える学びの空間の創出をコンセプトに、10棟ある校舎のうち、５棟を取り壊して２棟を新築し、2棟については改修工事を行う。総工費は68億5,000万円を予定している。

計画１年目の2022年度は、新棟１（中学校校舎、2023年度竣工予定）の建設工事を行う。



【関西大学第一高等学校・中学校校舎建替計画】

（２）総合図書館リニューアル工事（事業費：6億円）

1984年に竣工した総合図書館は、竣工から３７年が経過しており、老朽化した施設設備を2カ年計画で再整備している。2年目となる2022年度は、①空調設備の更新、②屋上の防水対策を実施する。また、深刻化している書庫の狭隘化解消へ向けて、地下１階及び地下２階に集密書架（66,630冊分）を設置する。

〔事業費内訳：教育研究経費支出2億5,000万円、施設関係支出2億9,000万円、設備関係支出6,000万円〕

（３）エレベータ防災機能強化及びバリアフリー階段昇降機の整備（事業費：1億1,300万円）

学内にある約120基のエレベータについては、フルメンテナンス契約を結び、常に最良の安全管理を実施しているが、設置から30年以上経過した油圧式エレベータについてはメンテナンス部品の供給終了に伴い、計画的に更新を進めている。2022年度は、第4学舎第4実験棟と総合図書館のエレベータ機器を更新し、地震感知器付管制運転装置、戸開走行保護装置、高い耐震性能など、防災機能を強化する。

また、尚文館マルチメディアAV大ホールにおいては、車いす利用者のホール前方へのアクセス整備を改善するため、大型車いす等も乗降できる階段昇降機を新規整備し、バリアフリー化を推進する。

これらについては、2022（令和4）年度の私立学校施設整備費補助金への申請を予定している。

〔事業費内訳：教育研究経費支出2,000万円、施設関係支出9,300万円〕

（４）第2学舎1号館前広場整備工事（大学昇格100年記念事業）（事業費：5,000万円）

大学昇格100年記念事業として、山岡順太郎の胸像及び周辺の第2学舎1号館前広場を整備し、既存の緑豊かな樹木を保護しつつ、活気と賑わいのある場を創生する。

樹木保護のための土壌改良工事、植栽、遊歩道の新設、山岡順太郎の紹介、制定100年を迎える学の実化と学歌を紹介する記念碑整備などを実施する。

３　2022年度予算の概要

（１）資金収支予算、事業活動収支予算、予想貸借対照表

ア　資金収支予算では、資金収入が528億2,300万円、資金支出が526億6,300万円、この結果収入超過額が1億6,000万円となり、これに前年度繰越支払資金139億9,400万円を加えた翌年度繰越支払資金は、141億5,400万円となる。

資金収支予算　（単位　百万円）

科　目　＼　予　算		2022年度予算	2021年度予算	増　減
前年度繰越支払資金		13,994	14,612	△ 618
当年度	資金収入	52,823	53,037	△ 214
	資金支出	52,663	53,655	△ 992
	収支過不足	160	△ 618	778
翌年度繰越支払資金		14,154	13,994	160

（注１）2021 年度予算は第１次補正後予算である。
（注２）金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

イ　事業活動収支予算では、教育活動収支差額が7億6,300万円（収入超過）となり、これに教育活動外収支差額3億8,700万円（収入超過）を加えた経常収支差額は11億5,000万円（収入超過）となる。また、特別収支差額は9,700万円（収入超過）となるため、これらの結果、基本金組入前当年度収支差額は6億4,700万円（収入超過）となり、基本金組入額15億2,400万円を控除した当年度収支差額は8億7,700万円（支出超過）となる。これに前年度繰越収支差額254億3,000万円（支出超過）を加算すると、翌年度繰越収支差額は263億700万円（支出超過）となる。

事業活動収支予算　（単位　百万円）

科　目　＼　予　算	2022年度予算	2021年度予算	増　減
A　教育活動収入計	51,188	51,227	△ 39
B　教育活動支出計	50,425	50,667	△ 242
C　教育活動収支差額（A-B）	763	560	203
D　教育活動外収入計	394	419	△ 25
E　教育活動外支出計	7	11	△ 5
F　教育活動外収支差額（D-E）	387	407	△ 21
G　経常収支差額（C+F）	1,150	968	182
H　特別収入計	113	112	1
I　特別支出計	15	8	7
J　特別収支差額（H-I）	97	104	△ 7
K　予備費	600	600	0
L　基本金組入前当年度収支差額(G+J-K)	647	472	175
M　基本金組入額合計	△ 1,524	△ 3,416	1,892
N　当年度収支差額(L+M)	△ 877	△ 2,944	2,067
O　前年度繰越収支差額	△ 25,430	△ 22,486	△ 2,944
P　翌年度繰越収支差額（N+O）	△ 26,307	△ 25,430	△ 877

（参考）

事　業　活　動　収　入	51,694	51,758	△ 64
事　業　活　動　支　出	51,047	51,286	△ 239

（注１）2021 年度予算は第１次補正後予算である。
（注２）金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

ウ　予想貸借対照表は、2022年度末で、資産の部2,272億5,000万円、負債の部236億3,200万円、純資産の部2,036億1,800万円となる。

予想貸借対照表　（単位　百万円）

科　　目	2022年度末	2021年度末	増　　減
資産の部			
固定資産	211,361	211,541	△ 179
有形固定資産	105,615	107,173	△ 1,558
特定資産	104,055	102,528	1,527
その他の固定資産	1,691	1,839	△ 148
流動資産	15,889	15,550	338
資産の部　合　計	227,250	227,091	159
負債の部			
固定負債	12,965	13,348	△ 383
流動負債	10,667	10,772	△ 105
負債の部　合　計	23,632	24,120	△ 488
純資産の部			
基本金	229,926	228,402	1,524
第1号基本金	206,435	204,913	1,522
第3号基本金	20,078	20,076	2
第4号基本金	3,413	3,413	0
繰越収支差額	△ 26,307	△ 25,430	△ 877
翌年度繰越収支差額	△ 26,307	△ 25,430	△ 877
純資産の部　合　計	203,618	202,971	647
負債及び純資産の部　合　計	227,250	227,091	159

（注１）　金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。
（注２）　2022 年度末減価償却額の累計額の合計1,037 億 6,200 万円
（注３）　2022 年度末基本金未組入額の合計　　31 億 900 万円

（２）各事業計画及び収入・支出予算との関連

本学に求められる「教育」「研究」「社会貢献」の三つの使命を果たすため、「入学者数等・志願者数等計画」「職員数計画」をはじめ、「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」「施設設備整備計画」の各事業計画を予定している。なお、収入・支出科目予算との関連は次のとおりである。

ア　「入学者数等・志願者数等計画」に基づき、本法人の主たる収入である「学生生徒等納付金収入」は390億1,600万円（対前年度比較で0.8%増、3億1,800万円増）を計上している。また、「手数料収入」は26億3,400万円（対前年度比較で3.4%減、9,200万円減）を計上している。

イ　「職員数計画」に基づき、本法人の主たる支出である「人件費支出」は265億8,500万円（対前年度比較で0.8%増、2億2,200万円増）を計上している。

ウ　「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」に基づき、「教育研究経費支出」は163億6,600万円（対前年度比較で2.7%減、4億5,600万円減）、「管理経費支出」は18億1,700万円（対前年度比較で0.6%減、1,100万円減）、「設備関係支出」は21億4,200万円（対前年度比較で7.6%増、1億5,100万円増）をそれぞれ計上している。

エ　「施設設備整備計画」に基づき、「施設関係支出」は17億3,000万円（対前年度比較で19.0%減、4億600万円減）を計上している。

（３）教育研究経費支出、管理経費支出及び設備関係支出

ア　単年度における収支均衡を目指し、教育研究環境の充実に必要な経常経費を維持しつつ、事業の「選択と集中」に努める。

イ　新規事業に係る経費は、既存事業を精査し、「スクラップアンドビルド」の考え方により、財源を捻出することを基本とし、極力、経費の節減に努めるものとする。なお、法令に適合させるための施設インフラ整備費用は、別途見込むものとする。

ウ　既存事業に係る経費は、ゼロベースの視点から費用対効果を検証し、その節減を図るものとする。

エ　制度的に規定された経費はその規定により、また、収入見合いの経費はその範囲内で配分する。

オ　新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2022年度に執行を繰り延べる手続きを行った費用を別途見込むものとする。

（４）受取利息・配当金

2021年4月22日開催の理事会にて承認された「2021年度資金運用方針」に基づく運用結果を踏まえ、2022年度の資金運用方針を策定し、安全性を確保しつつ有利な方法により運用を行う。

（５）各種引当特定資産

ア　第３号基本金引当特定資産

・教育振興植田基金引当特定資産は、運用果実の事業使用残額を全額元本に組み入れる。

・理工系学部生・大学院生研究支援基金引当特定資産は、当該の特別寄付金を組み入れる。

イ　退職給与引当特定資産は、当該引当金と同額を保持する。

ウ　減価償却引当特定資産は、4億円を取り崩し、その残高を532億円とする。

エ　理工系学部整備充実資金引当特定資産は、3,400万円を積み立て、その残高を4億100万円とする。

オ　堺市との地域貢献協力資金引当特定資産は、本年度に要する事業費として2,500万円を取り崩す。

カ　教育充実積立資金引当特定資産は、本年度に要する事業費として5,700万円を取り崩す。

キ　将来計画等引当特定資産は、今後の施設設備等の整備予定を見据え、20億円を積み立て、その残高を160億円とする。なお、残高が200億円に達するまで積み立てる。

ク　小・中・高等学校整備充実資金引当特定資産は、1億2,000万円を積み立てる。2022年度から2026年度まで、第一高等学校・中学校校舎建替計画に要する事業費の一部として、毎年1億円を取り崩す。その残高を12億8,000万円とする。

ケ　退職年金確定拠出金引当特定資産は、2016年度の退職年金制度移行に伴う本年度の支給額を取り崩す。

（６）借入金

第一高等学校・中学校校舎建替計画の事業費に充てるため、市中金融機関から3億円を借り入れる。

（７）主な財務比率

【事業活動収支関係】

分類	比率名	算出方法	2017	2018	2019	2020	2021 (予算)	2022 (予算)	全国 平均 (2020)
収入の構成関係	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 ／経常収入	77.1%	76.5%	76.1%	74.5%	74.9%	75.6%	75.5%
基本金組入れの 状況関係	基本金組入率	基本金組入額 ／事業活動収入	6.0%	2.9%	2.8%	2.3%	6.6%	2.9%	9.2%
支出の構成関係	人件費比率	人件費／経常収入	50.3%	50.8%	50.9%	49.4%	50.8%	51.7%	51.5%
	教育研究経費 比率	教育研究経費 ／経常収入	40.5%	40.3%	40.2%	41.0%	43.4%	42.1%	35.7%
収支均衡の 状況関係	教育活動収支 差額比率	教育活動収支差額 ／教育活動収入計	3.9%	3.6%	3.1%	3.8%	1.1%	1.5%	3.8%
	経常収支 差額比率	経常収支差額 ／経常収入	4.7%	4.5%	4.2%	4.7%	1.9%	2.2%	5.2%
	事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支 差額／事業活動収入	13.5%	5.0%	4.6%	4.8%	0.9%	1.3%	6.0%
	基本金組入後 収支比率	事業活動支出／（事業活 動収入-基本金組入額）	92.0%	97.8%	98.1%	97.4%	106.1%	101.7%	103.6%

【貸借対照表関係】

分類	比率名	算出方法	2017	2018	2019	2020	2021 (予算)	2022 (予算)	全国 平均 (2020)
資産の構成 関係	固定比率	固定資産／純資産	107.2%	106.6%	105.2%	104.6%	104.2%	103.8%	98.5%
	有形固定資産 構成比率	有形固定資産／総資産	52.4%	50.8%	49.0%	47.6%	47.2%	46.5%	59.0%
	特定資産 構成比率	特定資産／総資産	39.0%	41.1%	42.6%	44.2%	45.1%	45.8%	21.6%
	流動資産 構成比率	流動資産／総資産	7.4%	7.0%	7.4%	7.3%	6.8%	7.0%	13.5%
負債の割合 関係	総負債比率	総負債／総資産	13.6%	12.7%	12.0%	11.4%	10.6%	10.4%	12.2%
資産の保有 状況関係	積立率	運用資産／要積立額	86.2%	87.5%	88.5%	90.2%	88.3%	87.8%	77.2%

（注１）　経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

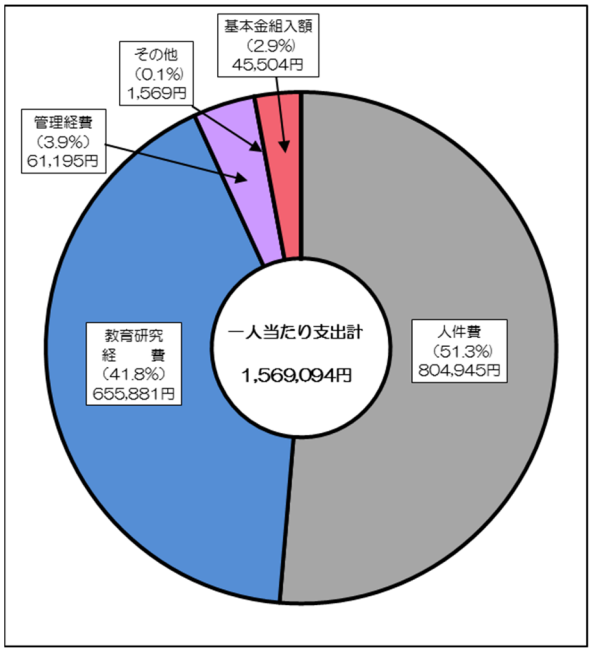
（注２）　運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

（注３）　要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第２号基本金＋第３号基本金

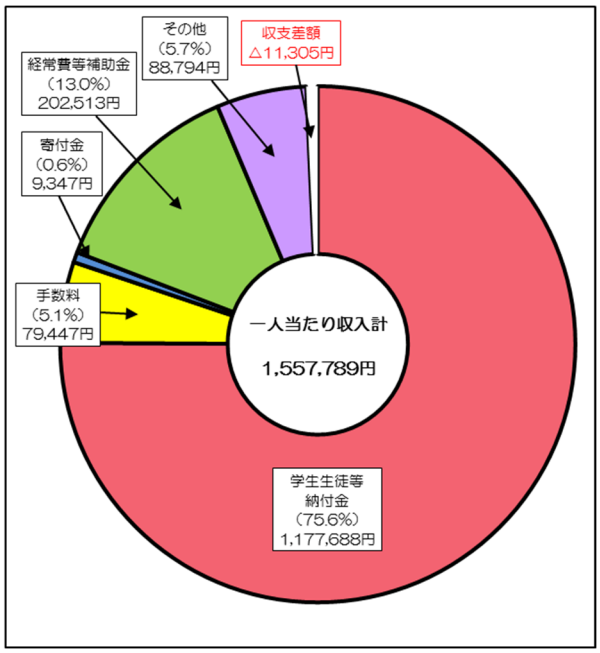
（注４）　全国平均欄は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より、理工系学部（医・歯・薬学部を除く。）を含む学部を複数設置する学校法人の数値から算出。

４　事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」

（経常支出+基本金組入額）



（経常収入）



（注１）　事業活動収支予算における経常的な支出（教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額）及び収入（教育活動収入、教育活動外収入）の予算額を、科目ごとにそれぞれ予算学生数 33,112 人（大学院・学部・留学生別科・高等学校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計）で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。

（注２）　「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、または将来の固定資産取得に備える積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

以　上